

News release

2021年5月24日
PwC Japan グループ

PwC Japan、「2021年度世界 CEO 意識調査」の 日本調査結果を発表

コロナ禍が続く中、日本の CEO の 3 分の 2 が経済成長の回復を予測
長期投資には慎重な姿勢を示すも DX や ESG 関連投資への関心は上位

- 日本の CEO の 3 分の 2 が経済成長の回復を予測。過去 10 年での最高水準を記録
- 世界の CEO 全体では自社成長に対する自信が回復傾向も日本の CEO は慎重な見方
- 自社の成長見通しに対する脅威は「パンデミック」と「サイバー攻撃」が上位。「気候変動や環境破壊」への懸念も昨年より増加
- 日本の CEO による長期投資の姿勢は慎重なものの、DX や ESG 関連投資分野への関心がある傾向
- 日本の CEO が注力する人材戦略は「従業員のエンゲージメントやコミュニケーションの変化」、世界全体を大きく上回る数字(45%)を獲得

PwC Japan グループ(グループ代表:木村 浩一郎)は本日、「2021 年度世界 CEO 意識調査」の日本調査結果を発表しました。今回の発表は本年 3 月に PwC グローバルが発表した調査(<https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/ceo-survey2021.html>)から、日本企業の CEO166 名の回答に焦点を当て、世界全体や他の主要な海外諸国との比較分析を行い、日本企業が置かれている状況や今後の課題について考察したものです。

日本の CEO は世界経済の成長に対しては前向き、一方自社の成長回復に対しては慎重な見方

昨年は世界的に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が蔓延し、1年が経過した現在も終息の兆しが見えない状況が続いています。ただ、ワクチンが普及したのちの経済活動の活性化を見越して、世界各国だけでなく日本の CEO も世界経済の成長の回復を予測しています。日本では CEO の 67%が世界経済の成長の回復を予測しており、2020 年度調査の 12%から大きく上昇、過去 10 年での最高水準を記録しました(これまでは 2014 年の 39%が最高)。

自社の成長見通しについても、世界全体の CEO は前向きな見方を強めています。今後 12 カ月間の自社の売上成長見通しについて「非常に自信がある」と回答した CEO は約 36%と 2020 年の 27%を上回りました。しかしながら、国によっても見方が異なり、米国の CEO の 49%が「非常に自信がある」と回答し、大変前向きであるのに対し、中国の CEO は 31%と前回調査の 45%から減少しています。

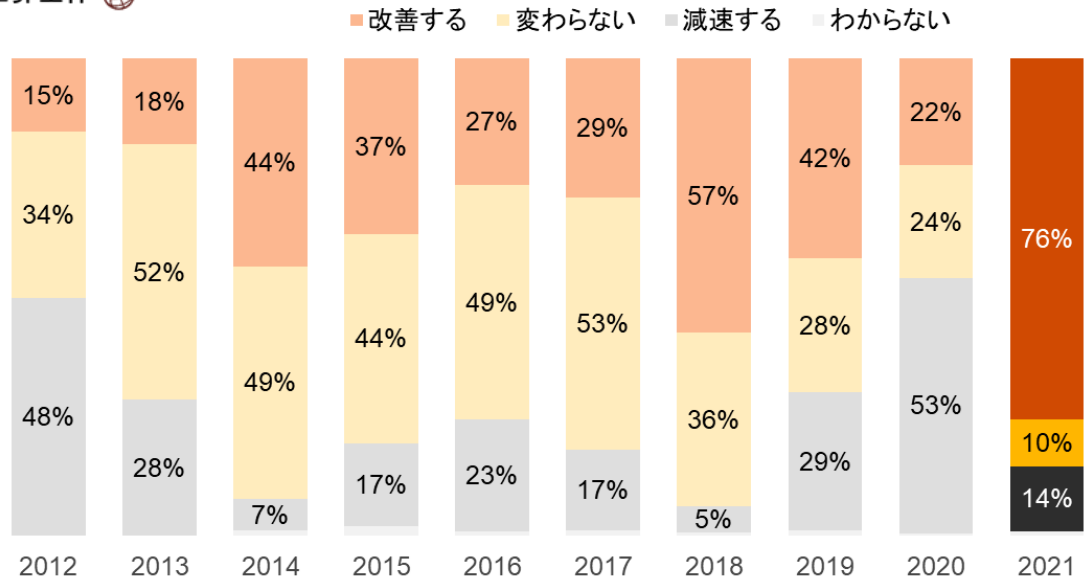
日本の CEO については、「非常に自信がある」と回答した CEO は 2020 年の 11%から 2021 年は 14%とわずかに上昇しました。



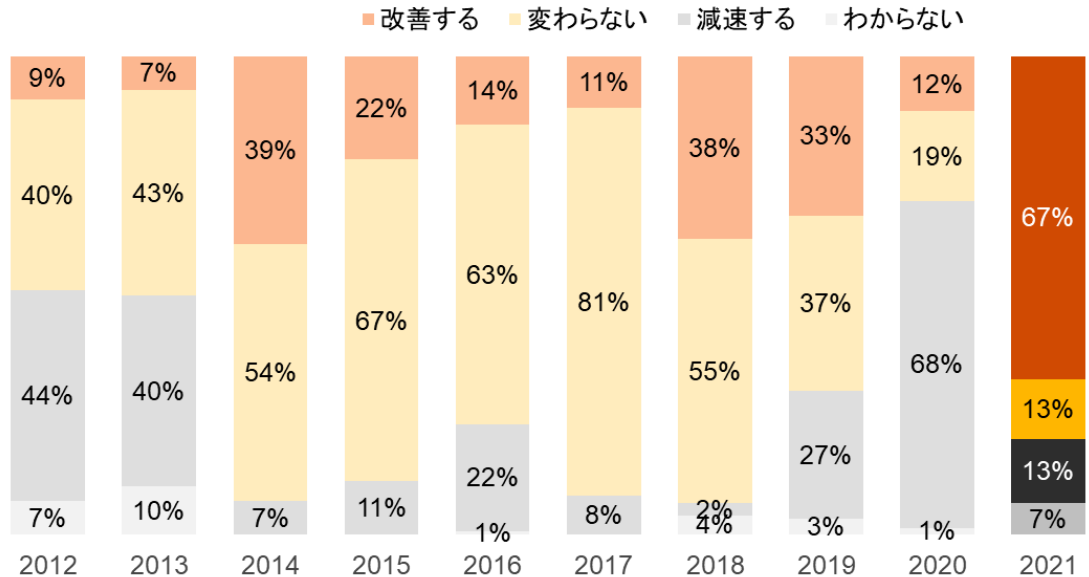
【参考図表 1】

「今後 12 カ月間において、世界の経済成長は改善するでしょうか、現状を維持するでしょうか、それとも減速するでしょうか」

世界全体

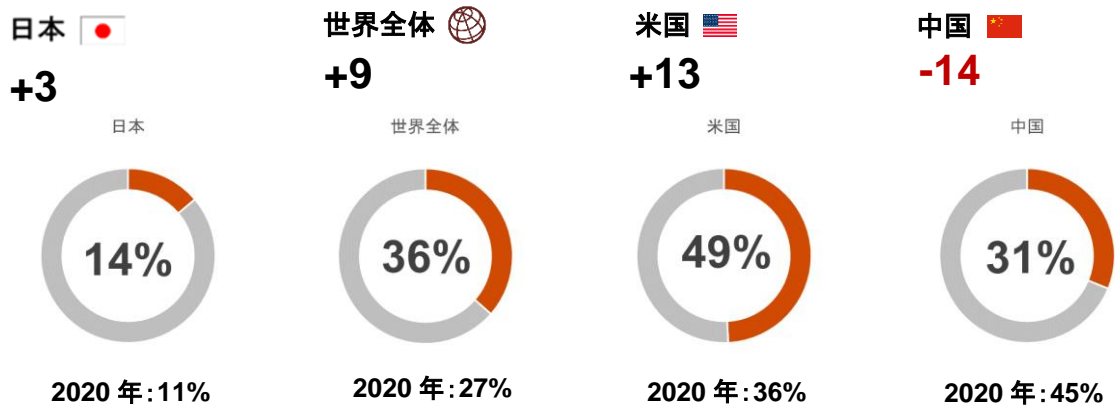


日本



【参考図表 2】

「今後 12 カ月間および 3 年間の貴社の売上成長見通しについてどの程度自信をお持ちですか」(「非常に自信がある」との回答のみを表示)



コロナ禍での自社の成長見通しに対する潜在的な脅威ランキングのトップは「パンデミックやその他の健康危機」。「サイバー攻撃」も大きな懸念に
「気候変動や環境破壊」も昨年に引き続き脅威に

自社の成長見通しに対する潜在的な脅威として、日本の CEO の 68%が「パンデミックやその他の健康危機」を「非常に懸念している」と回答し、脅威のトップとなりました。


「サイバー攻撃」に関して、昨年の調査では、「非常に懸念している」と回答した日本の CEO は 26%で脅威リストの 10 位でしたが、今回の調査では 48%の CEO が「非常に懸念している」として回答し、脅威の 2 位まで上昇しています。

地政学リスクが複雑化し、国家レベルでのサイバー攻撃リスクの増加が見込まれていることに加え、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大により、リモートワークやデジタル化が加速したことからセキュリティに対する懸念が強まったことが考えられます。

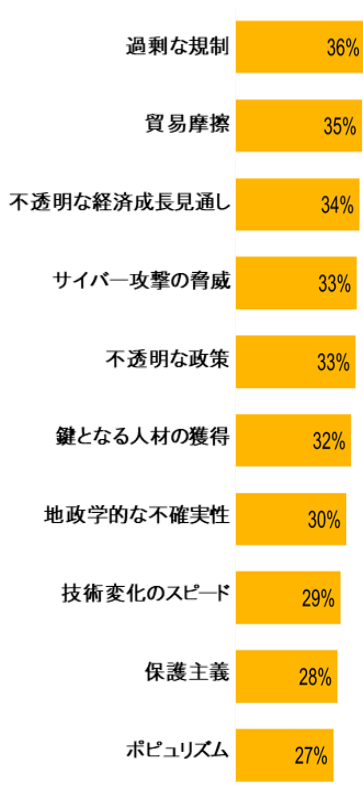
前回の調査で日本の CEO の脅威の第 2 位だった「技術変化のスピード」については、今回の調査では 48%が「非常に懸念している」と回答し(第 3 位)、世界全体の CEO の 27%と比べ、懸念の割合が高いことが判明しました。また、前回および今回の調査で第 5 位であった「気候変動や環境破壊」についても、「非常に懸念している」との回答は 31%から 47%まで増加。こちらも世界全体 CEO の割合 (30%) を上回りました。

【参考図表 3】

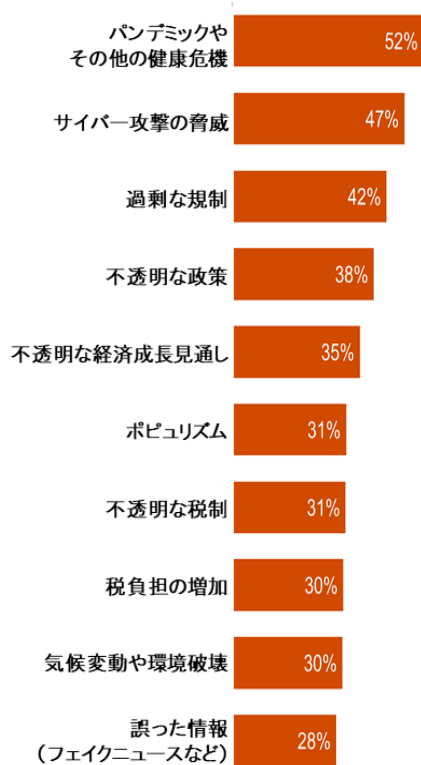
「貴社の成長見通しに対する潜在的な脅威(経済、政策、社会、環境、ビジネス)に関して、どの程度懸念していますか」
 (「非常に懸念している」との回答のみを表示)

世界全体 

2020 年の脅威トップ 10



2021 年の脅威トップ 10

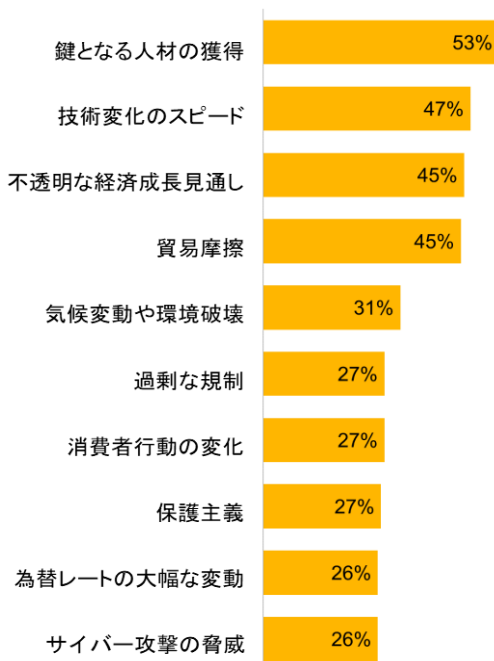


【参考図表 4】

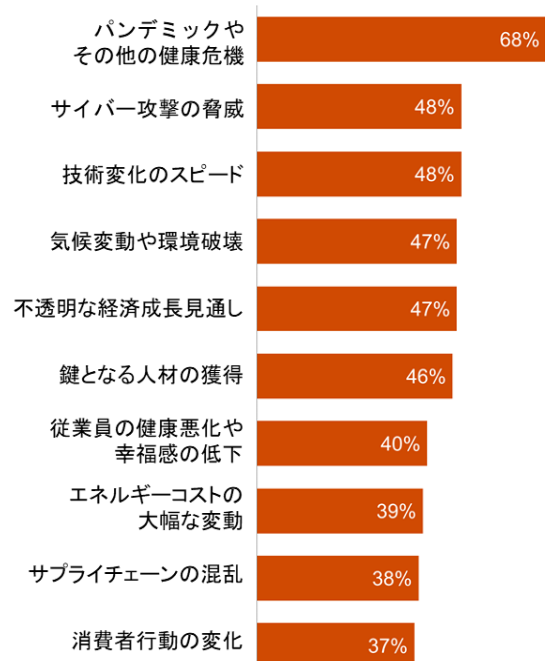
「貴社の成長見通しに対する潜在的な脅威(経済、政策、社会、環境、ビジネス)に関して、どの程度懸念していますか」
 (「非常に懸念している」との回答のみを表示)

日本 

2020 年の脅威トップ 10



2021 年の脅威トップ 10



デジタルトランスフォーメーション(DX)投資については世界の CEO と日本の CEO との認識に大きな隔たり

DX への長期投資に関する質問に対し、世界全体の CEO の半数近く(49%)が「10%以上の増額を予定している」と回答していますが、日本の CEO では 31%にとどまっています。また、「サイバーセキュリティおよびデータプライバシー」への投資についても 2 ケタ以上の増額予定と回答した日本の CEO は 13%と消極的で、約 3 割の CEO は投資計画の変更を行っておらず、サイバー攻撃への懸念を強める CEO が増えているにもかかわらず取り組みへの遅れが見られます。

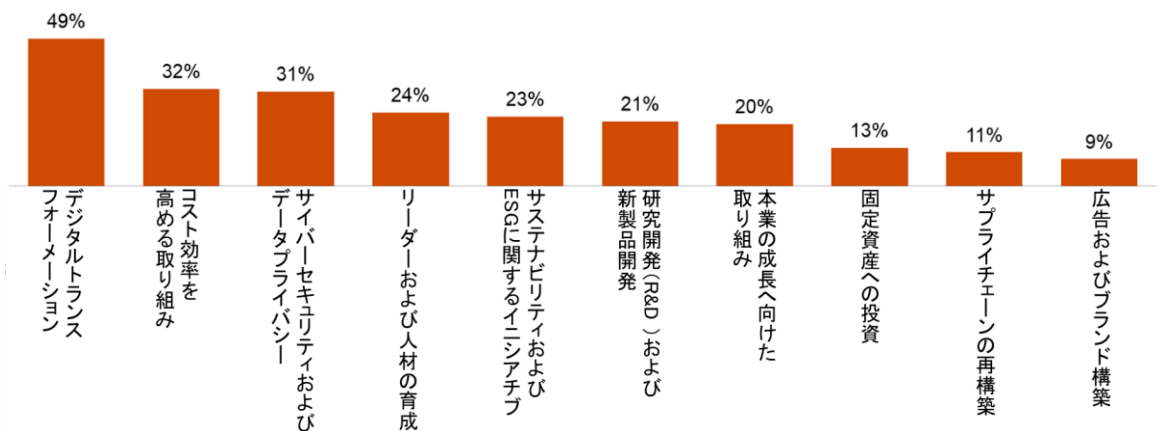
サステナビリティおよび ESG への長期投資については消極的ながらも関心分野としては上位

近年日本でも多くの企業が注目している ESG(「Environment(環境)」、「Social(社会)」、「Governance(ガバナンス)»)。「サステナビリティおよび ESG に関する取り組み」に対する長期投資を 10%以上増やすと回答した CEO は 16%でした。世界全体の CEO の回答でも 23%と高くありませんが、「リーダーおよび人材の育成」や「サイバーセキュリティおよびデータプライバシー」分野を上回り、投資関連対象としては関心が高い分野として捉えられている結果となりました。

【参考図表 5】

「COVID-19 危機を受けて、今後 3 年間で以下の分野への長期投資をどのように変える予定ですか」(「やや増やす[増加割合 3-9%]」および「大きく増やす[増加割合 10%以上]」との回答のみを表示)

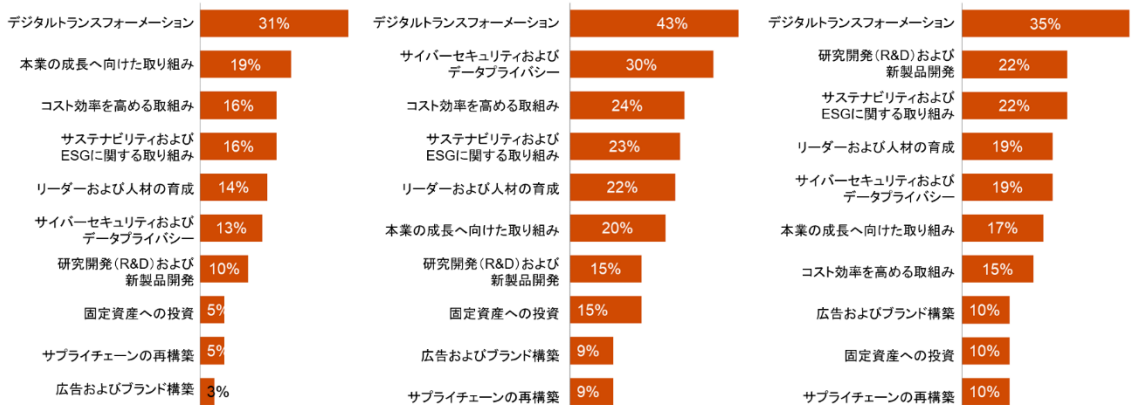
世界全体 



日本 

米国 

中国 

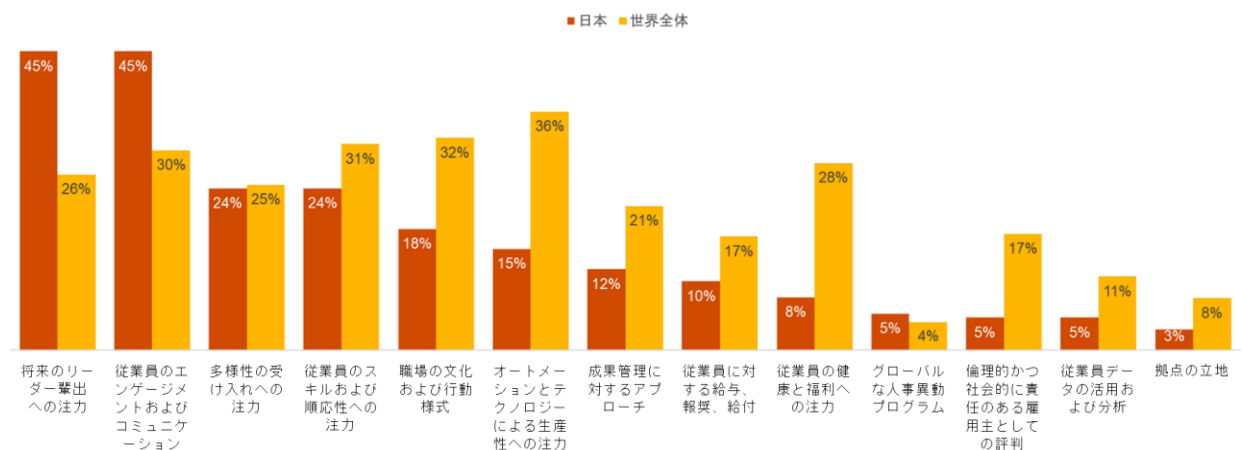


日本の CEO は従業員のエンゲージメントやコミュニケーションの変化に注力

人員計画に関しては、今後 12 カ月において「従業員を増やす」と回答した CEO は世界全体では 44% であったのに対して、日本では 27%とやや慎重な姿勢が見られました。一方で、今後競争力を高めていくために「従業員のエンゲージメントやコミュニケーション」を変化させていくと回答した日本の CEO は 45%と世界全体の CEO(30%)を上回っています。

【参考図表 6】

「貴社の競争力を高めていくために、人材戦略のどのような点を変えていきますか」(最大 3 つまでお選びくださいに対する回答)



PwC Japan グループ代表 木村 浩一郎は次のように述べています。

「新型コロナウイルス感染症の拡大により社会全体が大きなダメージを受け、企業も自社のビジネスについて再考、再構築を迫られています。本調査結果からも明らかなように、日本でも DX をはじめとする変革の取り組みが本格化しつつあります。

また、気候変動に対する懸念も、昨年と比べて高まっています。サステナブルな社会の実現に向けて、企業は ESG や SDGs を実践し、効果的に情報開示していくことで、社会の共感とともに事業を成長させていくことが期待されます。

急速な変化の中で、従前のやり方にとらわれることなく、ビジネスを順応させていくこと、そして社会の課題に対応しステークホルダーの期待に応え信頼を構築することが、パンデミック後の持続的な成果をもたらすことになるでしょう。」

以上



PwCについて

www.pwc.com

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界155カ国に及ぶグローバルネットワークに284,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.com をご覧ください。

PwC Japanグループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 9,000 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2021 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.